

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																				
市町村名	阿波市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	21,147,835	22,492,664	実質収支比率	6.8	7.3																																																																																																																																																							
					首都	×	歳出総額	20,195,422	21,498,708	経常収支比率	96.5	91.5																																																																																																																																																							
人口	令和2年国調(人)		産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	952,413	993,956	(※1)	(97.6)	(95.3)																																																																																																																																																								
	平成27年国調(人)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	142,849	101,344	標準財政規模	11,962,625	12,232,999																																																																																																																																																								
	増減率(%)			-6.7	過疎	○	実質収支	809,564	892,612	財政力指数	0.35	0.35																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)		第1次	山振	○	単年度収支	-83,048	377,539	公債費負担比率	17.1	16.1																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)			2,956	3,416	低開発	○	積立金	2,561	212,150	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																						
	令和04.01.01(人)		第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	499	100,803	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)			4,056	4,458	基準財政収入額	3,856,322	3,738,257	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																								
	増減率(%)		-1.6	第3次	9,116	9,573	基準財政需要額	10,863,002	10,817,351	実質公債費比率	7.7	7.8																																																																																																																																																							
	うち日本人(%)		-1.7	56.5	54.9	経常経費充当一般財源等	11,567,556	11,367,109	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )		191.11			歳入一般財源等	14,623,384	14,846,046	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		182																																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)		13,029																																																																																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,920,911	20,259,070																																																																																																																																																								
	市区町村長	1	8,800	一般職員等(※6)	一般職員	327	1,019,259	3,117	うち公的資金	8,483,119	9,283,716																																																																																																																																																								
	副市区町村長	2	7,040		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,025,770	12,676,125																																																																																																																																																								
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	15	50,775	3,385	債務負担行為額(支出予定額)	3,576,369	2,181,190																																																																																																																																																								
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																								
	議会議員	18	3,400		合計	327	1,019,259	3,117	積立金現在高	3,119,649	3,117,587																																																																																																																																																								
					ラスパレス指数			99.4	減債基金	2,752,223	2,750,287																																																																																																																																																								
									その他特定目的基金	8,785,283	8,208,882																																																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(18) 御所リゾート</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 阿北特別養護老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 中央広域環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 阿北環境整備組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 徳島中央広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 御所リゾート			(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 阿北特別養護老人ホーム組合													(11) 中央広域環境施設組合													(12) 阿北環境整備組合													(13) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)													(14) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)													(15) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合													(16) 徳島中央広域連合(一般会計)													(17) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 御所リゾート																																																																																																																																																									
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																											
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 阿北特別養護老人ホーム組合																																																																																																																																																											
								(11) 中央広域環境施設組合																																																																																																																																																											
								(12) 阿北環境整備組合																																																																																																																																																											
								(13) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																											
								(14) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)																																																																																																																																																											
								(15) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																											
								(16) 徳島中央広域連合(一般会計)																																																																																																																																																											
								(17) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)																																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,648,554	17.3	3,648,554	30.8	普通税	3,648,554	100.0
地方譲与税	245,604	1.2	245,604	2.1	法定普通税	3,648,554	100.0
利子割交付金	2,143	0.0	2,143	0.0	市町村民税	1,413,964	38.8
配当割交付金	29,961	0.1	29,961	0.3	個人均等割	48,818	1.3
株式等譲渡所得割交付金	22,306	0.1	22,306	0.2	所得割	1,205,370	33.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,172	2.0
地方消費税交付金	755,475	3.6	755,475	6.4	法人税割	85,604	2.3
ゴルフ場利用税交付金	34,080	0.2	34,080	0.3	固定資産税	1,828,229	50.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,826,957	50.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	163,159	4.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	243,202	6.7
自動車税環境性能割交付金	18,088	0.1	18,088	0.2	雑産税	-	-
法人事業税交付金	39,024	0.2	39,024	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	26,631	0.1	26,631	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	19,006	0.1	19,006	0.2	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,625	0.0	7,625	0.1	法定目的税	-	-
地方交付税	7,895,760	37.3	7,002,359	59.1	入湯税	-	-
普通交付税	7,002,359	33.1	7,002,359	59.1	事業所税	-	-
特別交付税	893,401	4.2	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	12,717,626	60.1	11,824,225	99.7	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,973	0.0	4,973	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	81,477	0.4	-	-	合計	3,648,554	100.0
使用料	394,238	1.9	2,897	0.0			
手数料	58,429	0.3	-	-			
国庫支出金	3,537,148	16.7	-	-			
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,475,397	7.0	-	-			
財産収入	228,975	1.1	25,628	0.2			
寄附金	94,396	0.4	-	-			
繰入金	239,137	1.1	-	-			
繰越金	993,956	4.7	-	-			
諸収入	176,283	0.8	41	0.0			
地方債	1,145,800	5.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	134,400	0.6	-	-			
歳入合計	21,147,835	100.0	11,857,764	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	98.6	95.1
現計	98.9	96.9
(%)	99.0	97.1
年計	98.2	93.6
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,219,639	実質収支	132,688
上水道	225,471	再差引収支	64,322
下水道	110,055	加入世帯数(世帯)	5,087
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,950
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	417,760	1人当り	-
その他	1,466,353	保険税(料)収入額	425
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	169,947	0.8	-	169,947
総務費	2,728,156	13.5	98,947	1,982,829
民生費	7,430,168	36.8	13,915	3,936,341
衛生費	1,966,926	9.7	27,433	1,403,540
労働費	3,671	0.0	-	3,670
農林水産業費	960,566	4.8	140,093	585,000
商工費	420,744	2.1	1,474	393,393
土木費	1,501,553	7.4	1,006,620	653,647
消防費	627,681	3.1	22,937	604,596
教育費	1,833,795	9.1	238,053	1,434,394
災害復旧費	7,889	0.0	-	2,026
公債費	2,544,326	12.6	-	2,501,588
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,195,422	100.0	1,549,472	13,670,971

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,076,997	49.9	6,882,096	6,794,296	56.7
人件費	3,340,665	16.5	3,124,401	3,075,046	25.6
うち職員給	2,062,410	10.2	1,926,304	-	-
扶助費	4,192,006	20.8	1,256,107	1,217,662	10.2
公債費	2,544,326	12.6	2,501,588	2,501,588	20.9
元利償還金	2,544,326	12.6	2,501,588	2,501,588	20.9
うち元金	2,483,958	12.3	2,441,401	2,441,401	20.4
うち利子	60,368	0.3	60,187	60,187	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,561,064	42.4	6,274,830	4,773,260	39.8
物件費	2,637,670	13.1	1,589,725	1,381,480	11.5
維持補修費	166,085	0.8	133,951	133,951	1.1
補助費等	2,788,163	13.8	2,376,336	1,756,232	14.6
うち一部事務組合負担金	1,344,906	6.7	1,319,557	1,265,580	10.6
繰出金	1,994,168	9.9	1,609,275	1,501,597	12.5
積立金	817,798	4.0	564,463	-	-
投資・出資金・貸付金	157,180	0.8	1,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,557,361	7.7	514,045	-	-
うち人件費	28,532	0.1	28,532	-	-
普通建設事業費	1,549,472	7.7	512,019	-	-
うち補助	378,485	1.9	71,463	-	-
うち単独	1,079,562	5.3	405,231	-	-
災害復旧事業費	7,889	0.0	2,026	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,195,422	100.0	13,670,971	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 徳島県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 御所リゾート, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

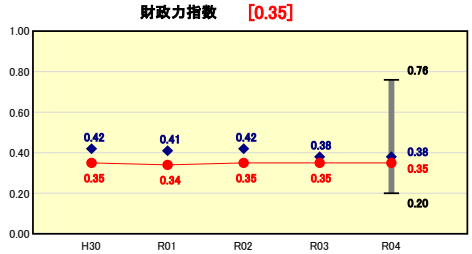
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,315	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,867	人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	21,147,835	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,195,422	千円			
実質収支	809,564	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	11,962,625	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
地方債現在高	18,920,911	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

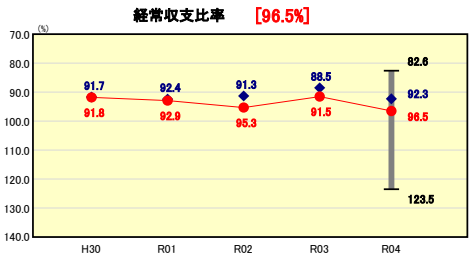
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

納税義務者数の増などの影響により市民税が増加したことで基準財政収入額が増加し、単年度の財政力指数は増加したが、3か年平均の財政力指数は横ばいとなっている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和4年12月末 38.03%)に加え、市内に中心となる企業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も横ばいで推移すると予測しているが、市税の徴収強化、企業誘致などに積極的に取り組みつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

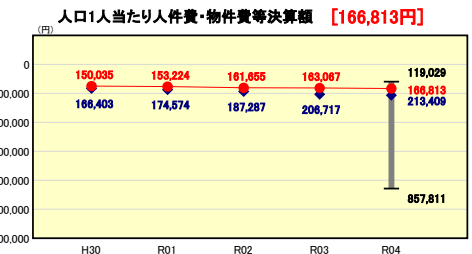
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳入面において、令和3年度は普通交付税の追加交付の影響が大きく経常収支比率は一時的に大幅に減少したが、令和4年度は普通交付税、臨時財政対策債の減少に加え、歳入面においても、ふるさと応援寄付金の好調による返礼品事業費の増や、認定こども園整備に伴う地方債の元金償還開始に伴う公債費の増などの影響により、令和4年度の経常収支比率は過去最高の96.5%となった。今後も90%を超える厳しい状況は続く予想されるので、継続事業の見直しや公共施設の統廃合を行い、経常経費の抑制に努める。

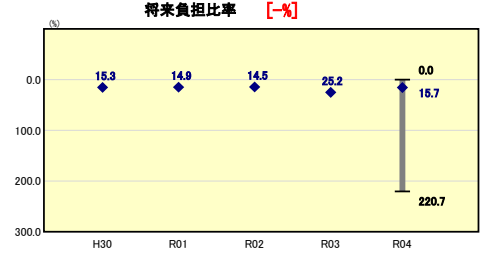
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも46,596円低い166,813円で、対前年比においては、3,746円の増となっている。  
 令和4年度はふるさと応援寄付金の返礼品事業費や維持補修費が増加したことに加え、人口も前年度から563人減少したことで人口1人当たりの決算額は増加となった。今後も行政サービスの低下につながらないよう考慮しつつ定員管理の適正化を図るとともに、公共施設の統廃合、長寿命化といった取組を計画的に推進し、物件費、維持補修費の抑制に努める。

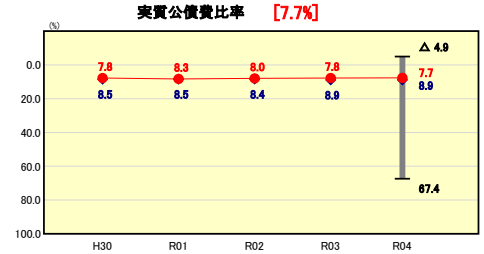
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

本市は、将来負担額より充当可能財源が上回るため、「将来負担比率なし」となっている。  
 主な要因は、充当可能財源等である財政調整基金や減債基金などの基金の積立や、交付税措置のある有利な地方債を活用しているためである。  
 今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行などを進め、公債費の適正化に努めていく。

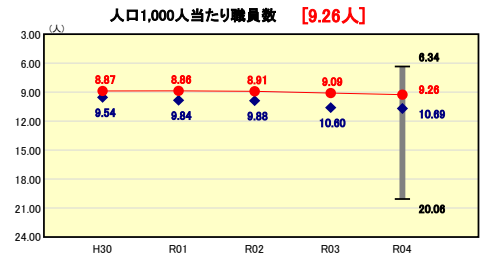
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも1.2%低い7.7%である。算定分子である公債費や一部事務組合等に対する負担金は増加し、算定分母となる普通交付税、臨時財政対策債が減となった結果、単年度で比較した場合は、前年度より約1.2%増加するが、3か年平均で比較した場合前年度より0.1%改善した。  
 今後も新たな施設整備などは必要最小限としつつ、過剰債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用しながら、実質公債費比率の上昇を抑制していく。

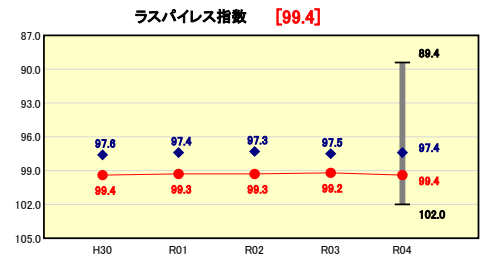
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

本市の人口1,000人当たりの職員数は9.26人で、類似団体平均と比べると1.43人下回っているものの、前年度に比べ0.17人増えている。一般職員数が1名増したことに加え、住基人口が563人減少したことが要因となっている。  
 今後も多様化する行政ニーズに対応するため効率的な職員配置と、定年引上げ等の状況も踏まえながらの適正な定員管理に取り組む。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスバイス指数の分析欄**

本市のラスバイス指数は、99.4と国の基準である100.0に対して下回っているが、類似団体平均と比べると2.0高い水準となっている。合併からの退職者の一部不補充などにより年齢層のバランスが国と比較して高齢層に偏っているため、水準が高くなっている。  
 引き続き適正な人員配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

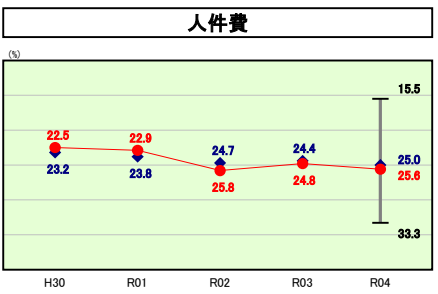
徳島県阿波市

## 経常収支比率の分析

人口	35,315	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,867	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	21,147,835	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,195,422	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	809,564	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	11,962,625	千円			
地方債現在高	18,920,911	千円			

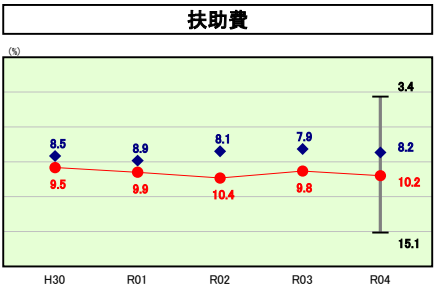
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



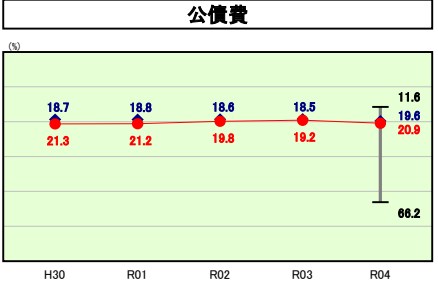
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、普通交付税と臨時財政対策債の減少の影響により前年度より0.8%上昇した。  
職員の再任用制度等による人件費の増加も見込まれるが、それを踏まえた上での給与の適正化やDXの推進等による事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



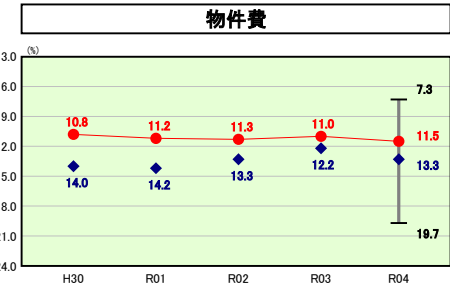
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、普通交付税と臨時財政対策債の減少の影響により前年度より0.4%上昇し、類似団体平均よりも2.0%高くなっている。  
今後も被生活保護者の自立に向けた支援等を行い、社会保障関連経費の抑制に努める。



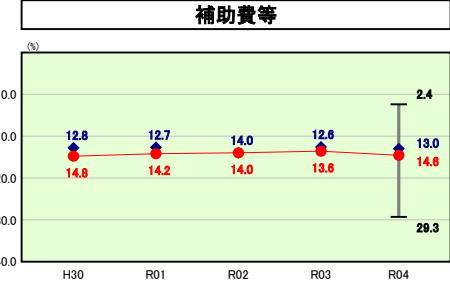
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、認定こども園施設整備に活用した合併特別債などの元金の償還開始に伴い公債費が増加したことに加え、普通交付税と臨時財政対策債が減少したことにより、前年度から1.7%上昇し、類似団体平均との差も1.3%に広がった。  
今後も計画的な事業実施や新規地方債発行額の抑制、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。



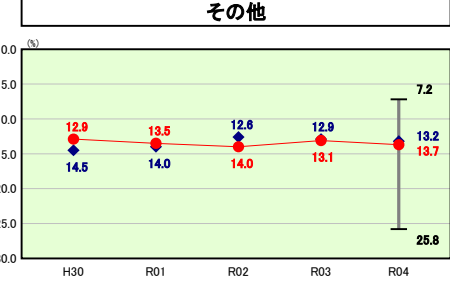
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度から0.5%上昇し11.5%となった。類似団体平均との比較では1.8%低い値である。ふるさと応援寄付金返礼品などに係る経費が増加したことに加え、普通交付税と臨時財政対策債が減少したことが比率が上がった主な要因である。  
今後も、事務事業の見直しや、施設の統廃合・除却などの取組を計画的に進め、物件費の削減に取り組んでいく。



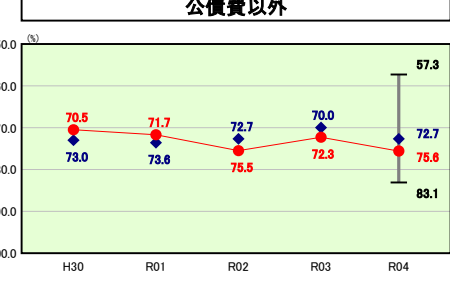
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合への負担が増加したことに加え、普通交付税と臨時財政対策債が減少したことにより、前年度と比較すると1.0%上昇した。  
今後も、単独で実施している補助事業の見直しを図りつつ、公営企業会計においても独立採算の原則に立ち返った使用料等の見直しに取り組み、補助費等の削減に努める。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、後期高齢者医療広域連合への繰出金が減少したことに加え、普通交付税と臨時財政対策債が減少したことにより、前年度から0.6%増加した。  
一般会計からの負担を最小限にするため、今後とも特別会計への繰出金が過度に増加しないよう、適正な執行に努める。



#### 公債費以外の分析欄

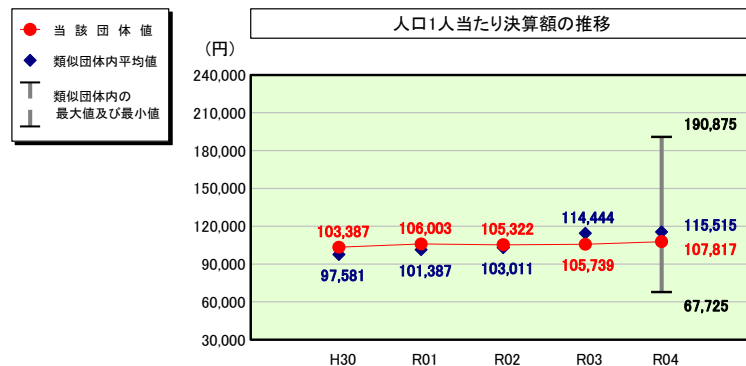
公債費以外に係る経常収支比率は、人件費や補助費等の比率上昇が要因となり前年度から3.3%上昇し、類似団体平均値を上回っている。  
合併前からの老朽化した多くの施設を有しており、それらの施設が老朽化していることから物件費や維持補修費は増加し、今後も比率は上昇が見込まれるため、引き続き施設の統廃合や内部管理経費の見直しを進め、経常経費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

徳島県阿波市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

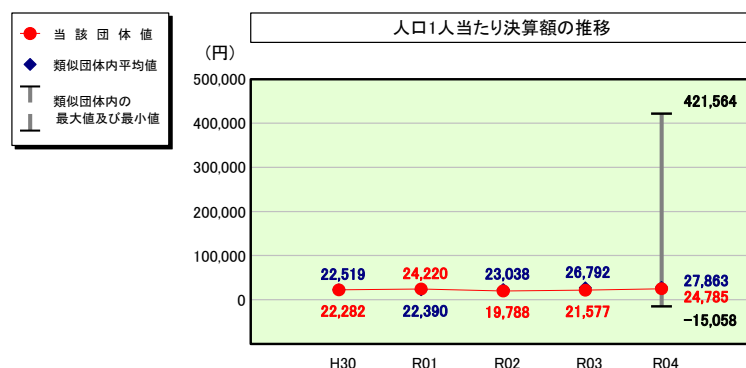
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,340,665	94,596	105,319	▲ 10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	498,167	14,106	9,860	43.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,143	6,290	4,056	55.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,532	808	2,339	▲ 65.5
▲退職金	▲ 281,965	▲ 7,984	▲ 7,717	3.5
合計	3,807,542	107,817	115,515	▲ 6.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.26	10.69	▲ 1.43
ラスパイレス指数	99.4	97.4	2.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

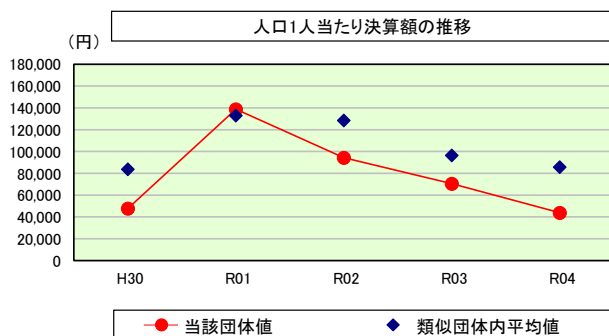


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,544,326	72,047	74,824	▲ 3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,728	2,626	17,427	▲ 84.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,068	738	2,447	▲ 69.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,977	481	591	▲ 18.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 42,738	▲ 1,210	▲ 3,618	▲ 66.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,762,068	▲ 49,896	▲ 63,812	▲ 21.8
合計	875,293	24,785	27,863	▲ 11.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,803,920	47,772	▲ 22.9	83,774	▲ 1.5	▲ 21.4
うち単独分	1,237,601	32,775	▲ 28.8	52,179	2.7	▲ 31.5
R01	5,153,477	138,818	190.6	132,981	58.7	131.9
うち単独分	2,985,853	80,429	145.4	56,973	9.2	136.2
R02	3,450,436	94,323	▲ 32.1	128,523	▲ 3.4	▲ 28.7
うち単独分	2,435,999	66,592	▲ 17.2	56,792	▲ 0.3	▲ 16.9
R03	2,530,432	70,529	▲ 25.2	96,469	▲ 24.9	▲ 0.3
うち単独分	1,683,166	46,914	▲ 29.6	49,775	▲ 12.4	▲ 17.2
R04	1,549,472	43,876	▲ 37.8	85,743	▲ 11.1	▲ 26.7
うち単独分	1,079,562	30,570	▲ 34.8	45,231	▲ 9.1	▲ 25.7
過去5年間平均	2,897,547	79,064	14.5	105,498	3.6	10.9
うち単独分	1,884,436	51,456	7.0	52,190	2.0	9.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

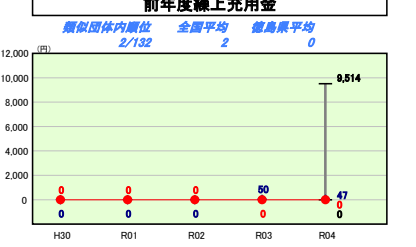
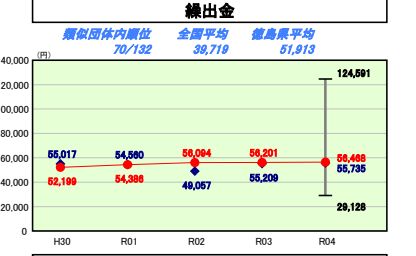
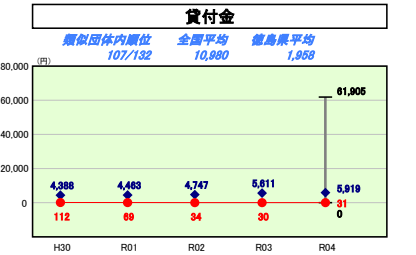
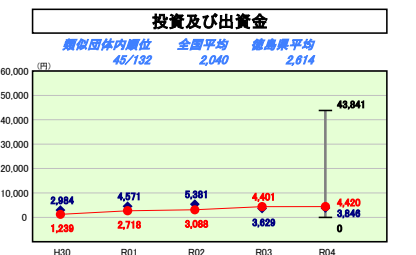
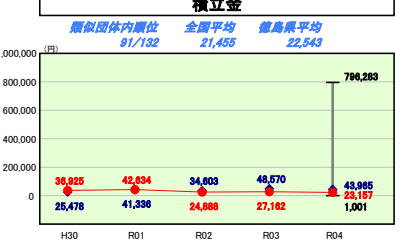
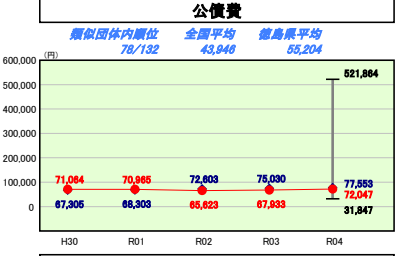
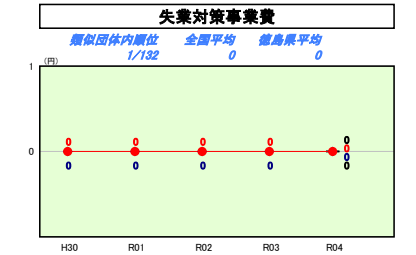
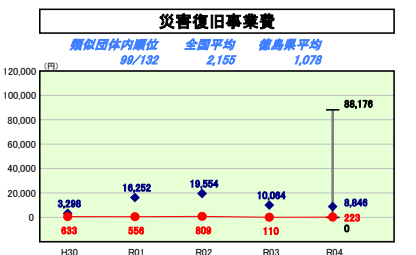
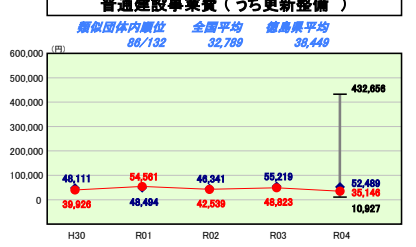
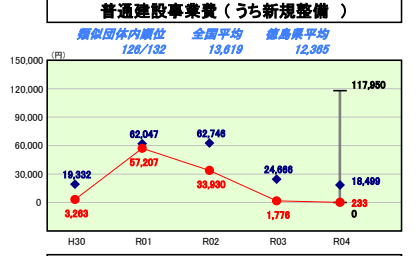
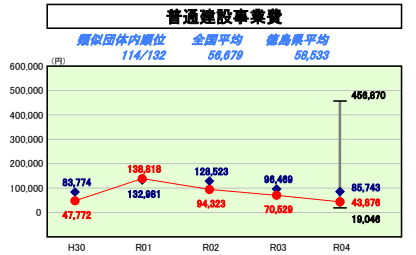
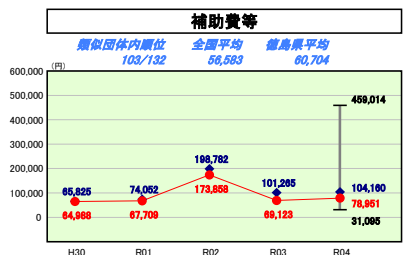
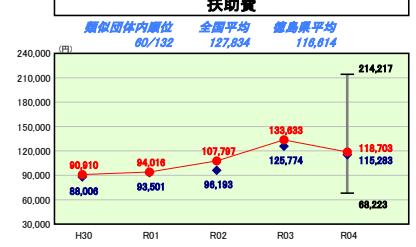
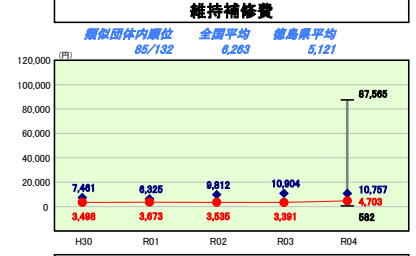
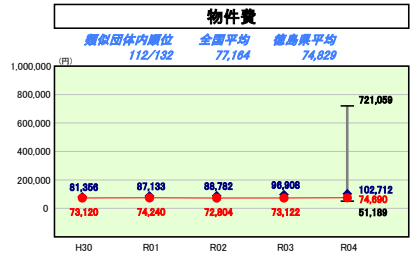
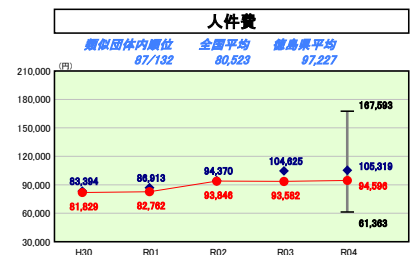
令和4年度

徳島県阿波市

人口	35,315人 (R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	34,867人 (R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	191.11 km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.7%
入居総額	21,147,835千円	実未負担比率	-%
出居総額	20,195,422千円	市町村類型	H30 I-0 R01 I-0 R02 I-0
実収支	909,564千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,962,625千円		
地方債現在高	18,920,911千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出の総額は、普通建設事業費の減に伴い昨年度から約13億円減少し、住民一人当たりでは571,800円となっており、昨年度より約27,000円減少した。類似団体と性質別を比較すると、ほとんどの項目で同水準又は低位で推移している。

人件費については、期末・勤怠手当の減の影響で前年度より減少しているが、人口減の影響により住民一人当たりの金額は微増となった。

補助費等は、がんばる農業者応援給付金事業を実施した影響により増加している。

扶助費は、前年度に子育て世帯臨時特例給付金事業を実施した影響により減少している。

普通建設事業費は、前年度に強い農業担い手づくり総合支援交付金事業や認定こども園大規模改修事業などの事業が完了したことにより前年度より減少している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

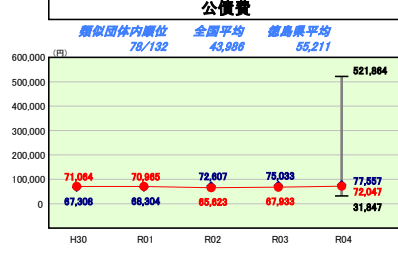
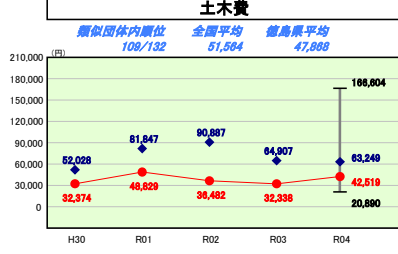
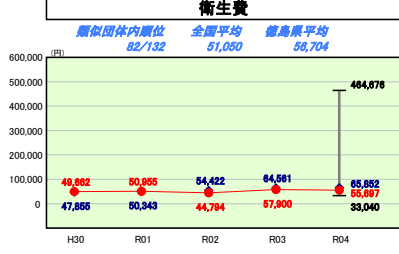
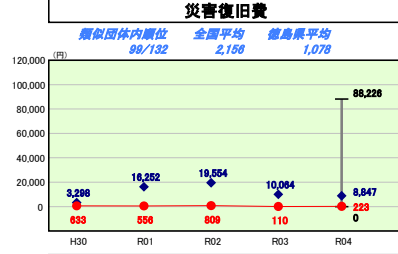
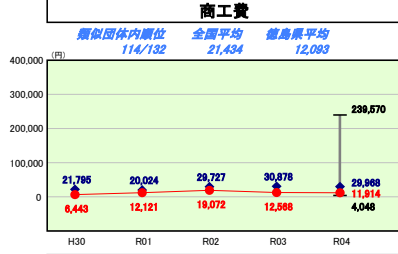
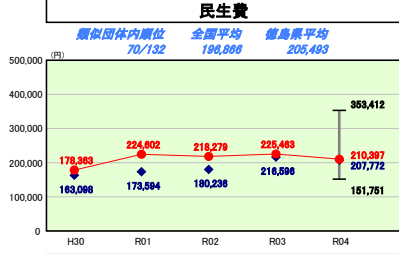
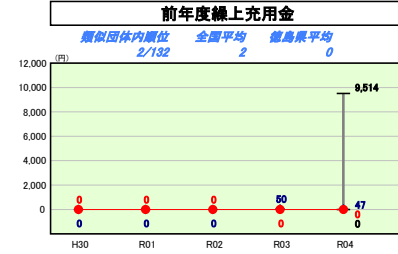
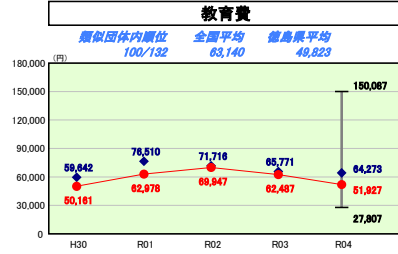
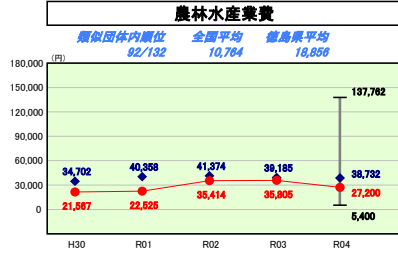
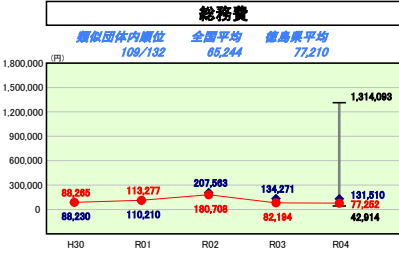
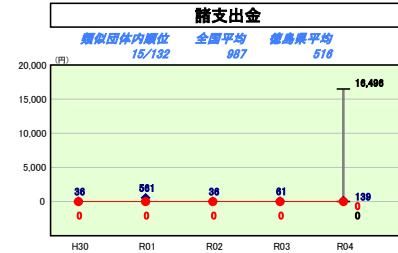
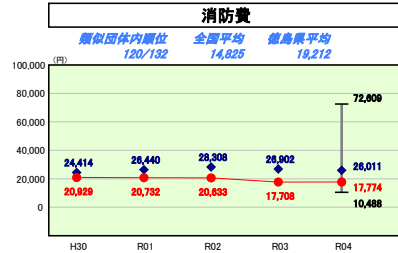
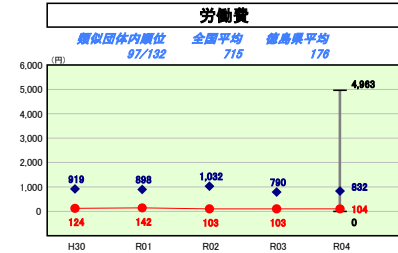
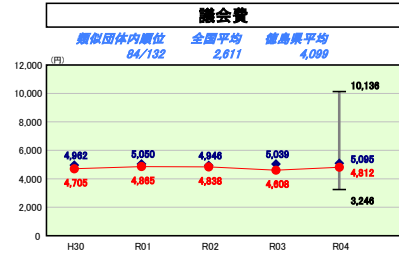
令和4年度

徳島県阿波市

人口	35,315人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,867人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
総人口	21,147,835千円	実質負担比率	-%
総面積	20,195,422千円	市町村類型	H30 I-0 R01 I-0 R02 I-0
総人口	809,564千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
総面積	11,962,625千円		
総人口	18,920,911千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

民生費は、住民一人当たり210,397円となり、前年度に子育て世帯臨時特別給付金事業を実施した影響により、前年度より減少となった。  
農林水産業費は、住民一人当たり27,200円となり、前年度に強い農業担い手づくり総合支援交付金事業を実施した影響により、前年度より減少した。  
土木費は、住民一人当たり42,519円となり、スマートC整備事業費が増加したことにより、前年度より増加した。  
教育費は、住民一人当たり51,927円となり、前年度に小学校大規模改修事業などを実施した影響により、前年度と比べて減少した。  
公債費は、住民一人当たり72,047円となり、認定こども園整備事業に係る合併特例債の元金の償還が開始したことなどにより、前年度より増加した。

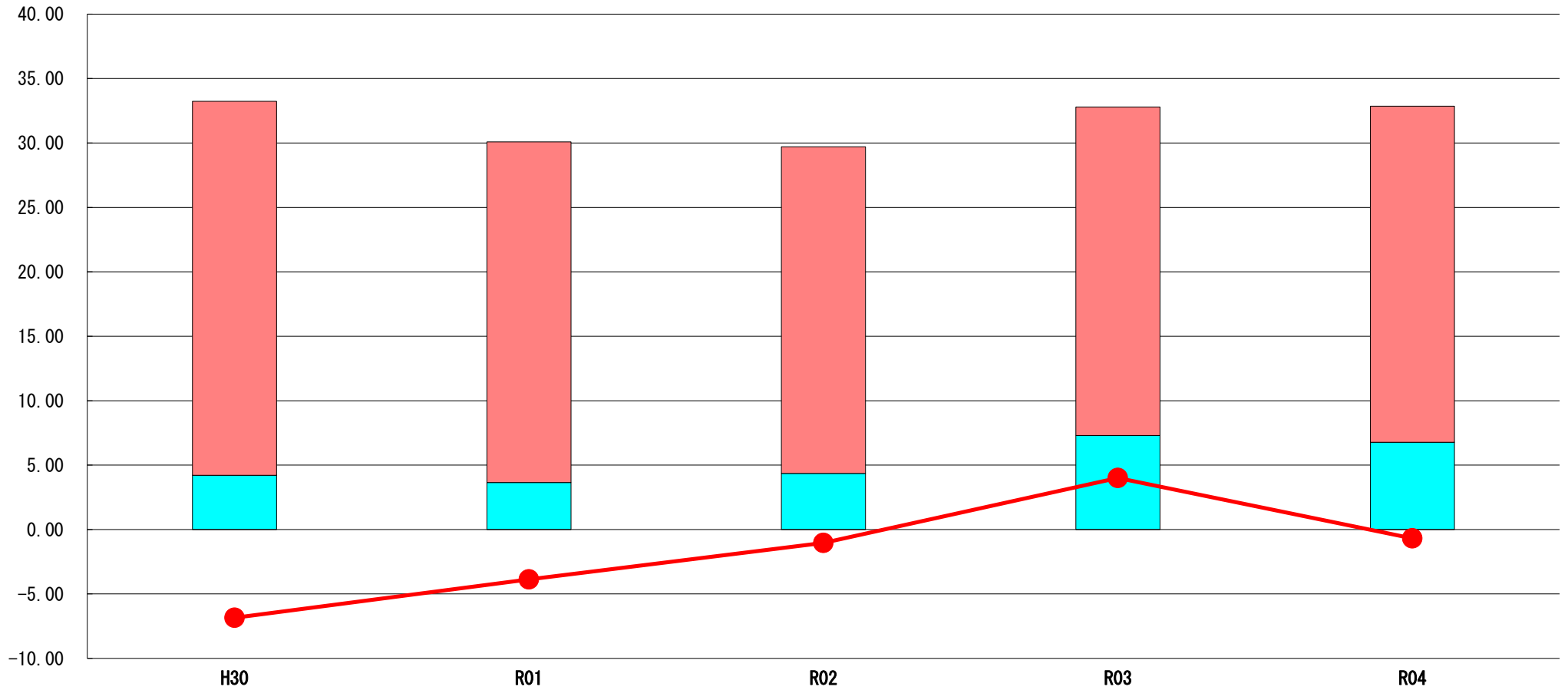


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		29.03	26.44	25.36	25.49	26.08
 実質収支額		4.21	3.65	4.35	7.30	6.77
 実質単年度収支		▲ 6.85	▲ 3.87	▲ 1.04	4.00	▲ 0.68

## 分析欄

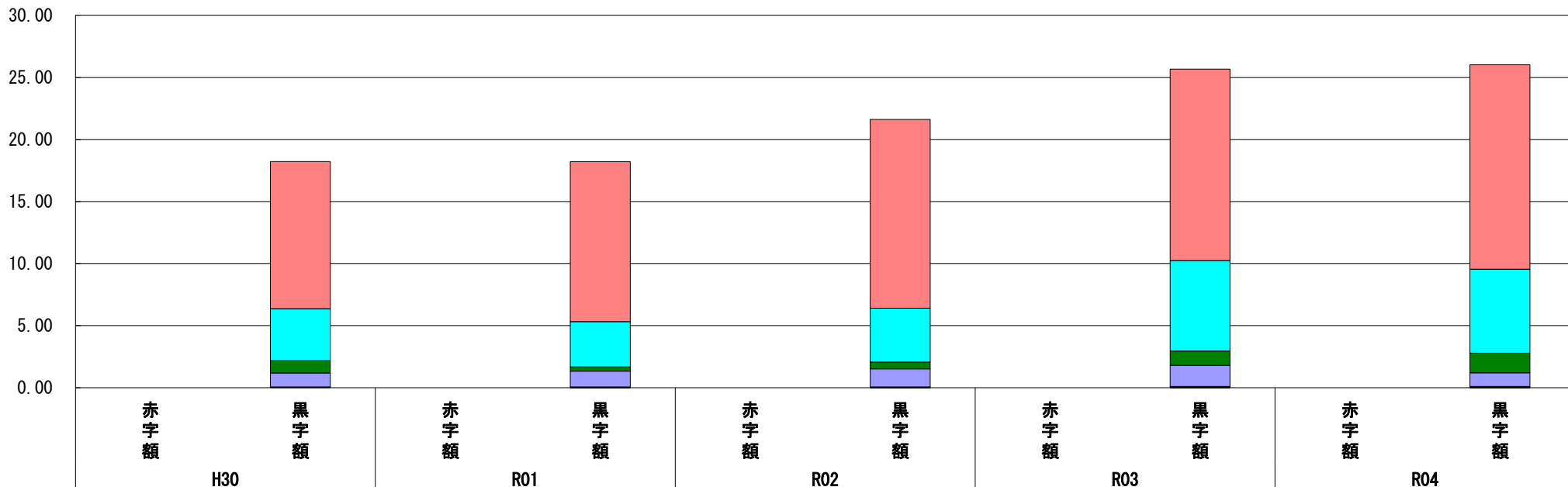
標準財政規模は前年度より270,374千円減となっている。  
 財政調整基金については、2,561千円の積み立てに対して499千円取崩したため、残高が増加した。  
 実質収支額については、前年度892百万円から809百万円と減少したため、実質収支比率も減少した。  
 人口減少・高齢化などによる市税収入の減少、社会保障費の増加など、今後一層厳しい財政状況におかれると推測されるが、行財政改革の推進、投資事業

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		11.84	12.88	15.19	15.40	16.47
一般会計		4.20	3.64	4.34	7.29	6.76
介護保険特別会計		0.98	0.35	0.56	1.16	1.58
国民健康保険特別会計		1.13	1.27	1.44	1.70	1.10
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.06	0.09	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

令和4年度決算においてもすべての会計において、連結実質赤字比率はない。しかし、農業集落排水事業会計については、一般会計からの基準外繰出を行っていることから、経営戦略を基に、使用料の見直しや徴収率の向上に取り組み、財源の確保を図るなど、一般会計からの繰入金抑制に計画的に取り組んでいく。

水道事業会計についてはインフラ資産の老朽化等による改修費用が増加していく見込みであり、施設の集約化や広域化、料金収入等の見直しを検討していく必要がある。

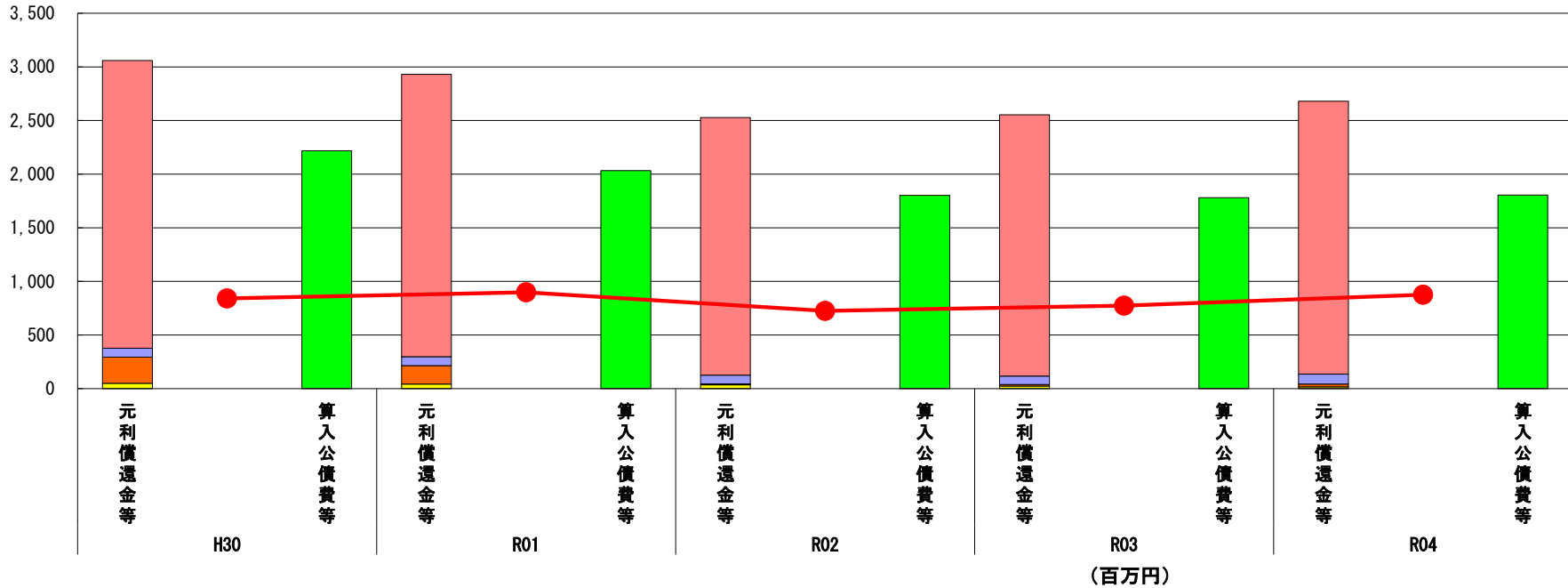
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,683	2,634	2,401	2,437	2,544
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	82	82	79	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		245	173	9	14	26
	債務負担行為に基づく支出額		49	42	35	24	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,218	2,033	1,802	1,780	1,805
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		841	898	725	774	875

**分析欄**

実質公債費比率は、単年度では、算定分母となる普通交付税と臨時財政対策債が大幅に減少したことに加え、算定分子である元利償還金の償還開始等による増加割合の方が高かったため前年度より約1.2%増加したが、3年平均で比較した場合は前年度より0.1%の減となった。

今後も引き続き事業内容を精査し、新規地方債の発行の抑制に努めるとともに、過疎債など交付税措置のある有利な地方債を活用しながら財政の健全化に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

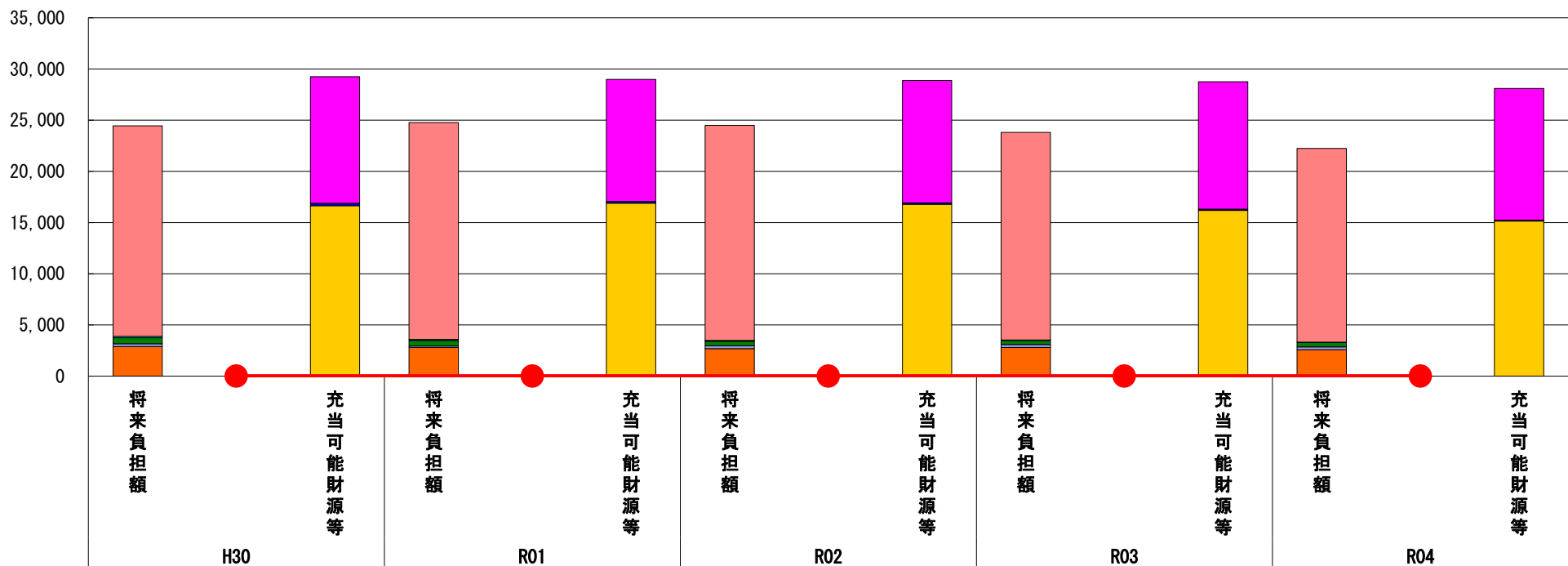
本市においては、満期一括償還地方債を借り入れていないため、その償還のための減債基金は積み立てていない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,565	21,188	21,010	20,259	18,921
	債務負担行為に基づく支出予定額		143	104	71	48	32
	公営企業債等繰入見込額		580	537	449	399	430
	組合等負担等見込額		271	133	267	292	270
	退職手当負担見込額		2,893	2,811	2,692	2,799	2,582
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,363	11,918	11,953	12,447	12,849
	充当可能特定歳入		224	173	139	126	94
	基準財政需要額算入見込額		16,651	16,889	16,789	16,184	15,150
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,786	▲ 4,208	▲ 4,392	▲ 4,959	▲ 5,858

## 分析欄

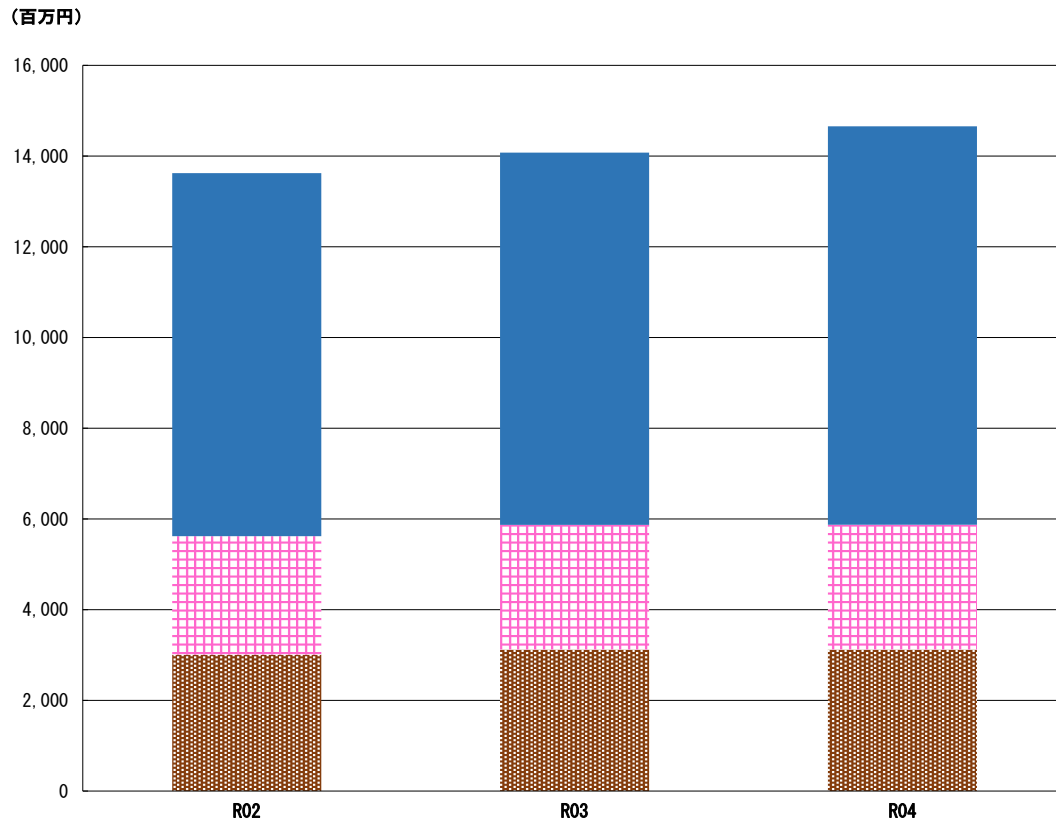
地方債現在高は、大型事業の地方債の償還が終了したことによる市債残高の減少や退職手当負担見込額の減少により将来負担額が縮小したことに加え、標準財政規模も減少した結果、将来負担比率は前年度より10.2%減の、マイナス57.4%となった。

起債の借入については、普通交付税算入率の高い合併特例債や過疎債、緊急防災・減災対策債等を活用しており、市の実質の負担を少なくすることで将来負担比率の上昇を抑制している。

今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行、職員数の適正化など、将来負担の抑制に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,006	3,118	3,120
減債基金		2,613	2,750	2,752
その他特定目的基金		8,006	8,209	8,785
まちづくり振興基金		2,358	2,367	2,625
公共施設等総合管理基金		2,001	2,003	2,086
教育施設整備基金		1,162	1,404	1,665
情報システム施設整備基金		806	835	882
地域福祉基金		588	593	593
基金残高合計		13,625	14,077	14,657

令和4年度

徳島県阿波市

## 基金全体

### (増減理由)

令和4年度は前年度と比べて580百万円(+4.1%)の増となった。  
 財政調整基金については、財源調整のために積み立てた。  
 老朽化した義務教育施設、社会教育施設、社会体育施設改修のため261百万円を教育施設整備基金に積み立てた。  
 まちづくり振興基金については、合併特例債の基金増成分の残りを含む257百万円を積み立てた。

### (今後の方針)

基金の目的の明確化を図るために、基金の目的に応じた特定目的基金に積み立てていくことを予定している。  
 公共施設等総合管理計画、個別管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を創設している。  
 基金の規模は2,000百万円を目途とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

## 財政調整基金

### (増減理由)

年度間の財源調整のため約0.5百万円取り崩したが、基金運用益として約2.5百万円積み戻した。

### (今後の方針)

社会保障関連経費の増も見込みながら、基金残高を標準財政規模の20%程度（25億円～30億円）とする。

## 減債基金

### (増減理由)

令和4年度は取り崩さず、基金運用益として約2百万円を積み立てた。

### (今後の方針)

起債償還額は減少傾向であるため、財政状況を見ながら減らしていく。ただし、合併特例債終了後に交付税措置がない又は少ない起債額が増加したときは運用を見直す。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

まちづくり振興基金・・・地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するための基金。  
 教育施設整備基金・・・教育施設の整備・充実のための基金。  
 情報システム施設整備基金・・・情報システム施設の整備充実を図るための基金。  
 公共施設等総合管理基金・・・公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。  
 地域福祉基金・・・民間の創意を生かした在宅福祉、生きがいと健康づくりその他高齢者の保健福祉に関する事業の推進に資するための基金。  
 森林環境譲与税基金・・・森林整備等に活用している森林環境譲与税を、将来の事業に要する経費増加に備えるための基金。

### (増減理由)

一般廃棄物中間処理施設対策・・・周辺対策整備に充当するため約33百万円の取り崩しを行った。

### 基金

教育施設整備基金・・・学校施設整備事業に充当するために約39百万円取り崩したが、今後の社会体育施設や学校教育施設の更新に必要なため決算剰余金分として約300百万円を積み戻した。

### (今後の方針)

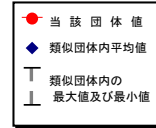
公共施設等総合管理基金・・・基金を約2,000百万円を目途に積み立てている。  
 阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

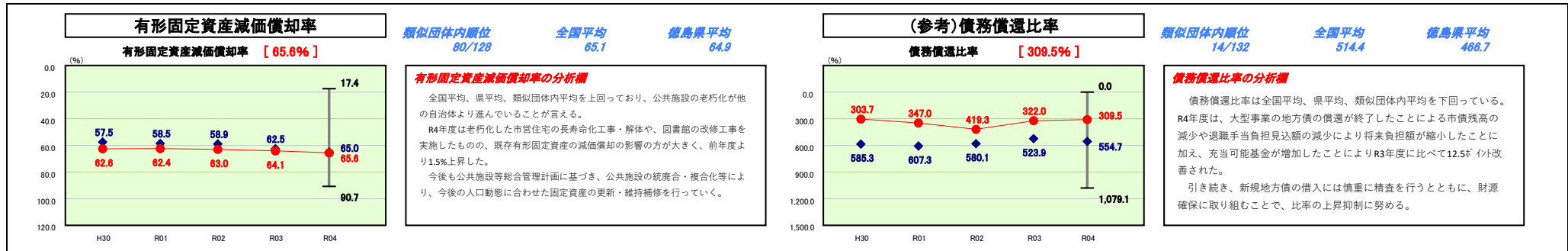
令和4年度

徳島県阿波市

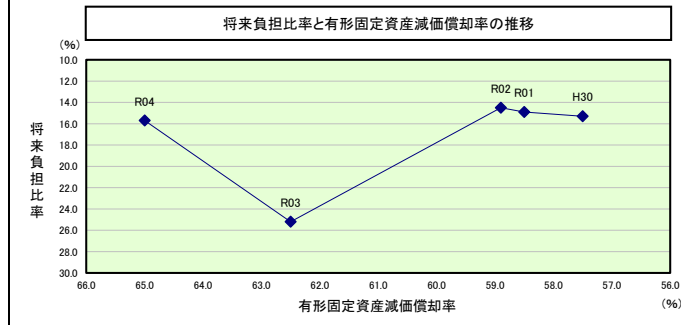
人口	35,315 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,867 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	191.11 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	21,147,835 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,195,422 千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	809,564 千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,962,625 千円		
地方債現在高	18,920,911 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



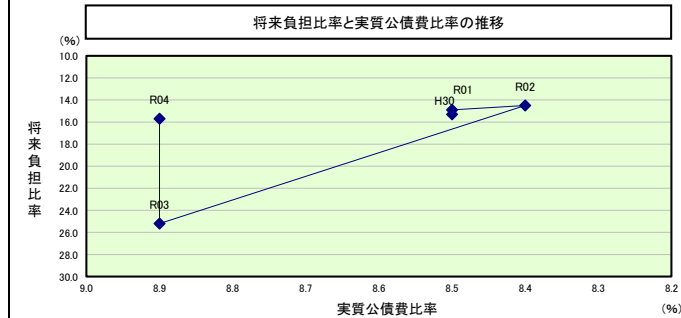
### 分析欄

本市の将来負担比率は「-」だが、この要因は老朽化した公共施設の更新や大規模災害に備えるために積立てた基金残高の影響である。R4年度は大型事業の地方債の償還が終了したことにより地方債現在高が減少したことにより前年度より10.2%改善された。交付税措置のある有利な地方債を優先して活用していることに加え、今現在は基金を積み立てることができているため将来負担比率は暫く「-」で推移すると見込んでいるが、合併前から所有する老朽化した公共施設を多数所有しており、有形固定資産減価償却率は上昇していることから、施設の更新については過度な地方債の発行や基金の取り崩しを行って将来負担比率の悪化にならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の除却、集約化を積極的に進めていく必要がある。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.6	62.4	63.0	64.1	65.6
類似団体内平均値	将来負担比率	15.3	14.9	14.5	25.2	15.7
	有形固定資産減価償却率	57.5	58.5	58.9	62.5	65.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

本市の将来負担比率・実質公債費比率は、ともに類似団体平均より低い値となっている。実質公債費比率については、令和4年度は令和2年度に認定こども園整備などに活用した合併特例債の元金償還が始まったことにより分子を構成する元利償還金の額は増え、分母を構成する普通交付税、臨時財政対策債が減った結果、単年度で比較した場合は前年度より1.2ポイント増加したが、3か年平均で比較した場合は前年度から0.1ポイント改善した。今後も新たな施設整備などは必要最小限としつつ、過疎債などの交付税措置のある有利な地方債を有効に活用しながら、実質公債費比率の上昇を抑制していく。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.8	8.3	8.0	7.8	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	15.3	14.9	14.5	25.2	15.7
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.4	8.9	8.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

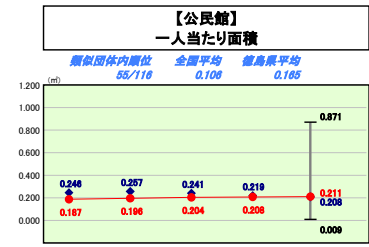
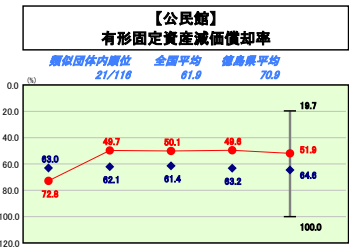
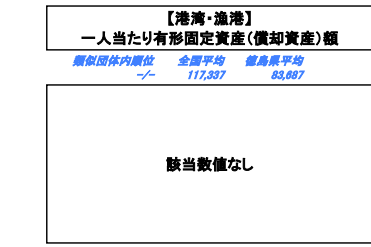
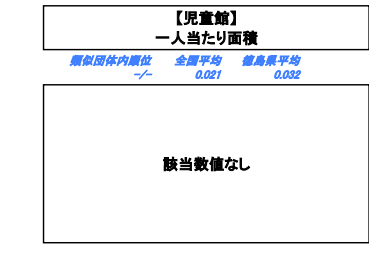
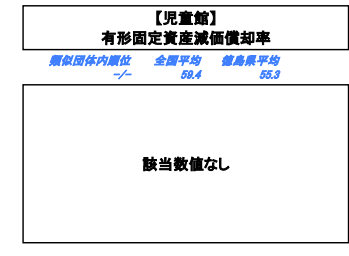
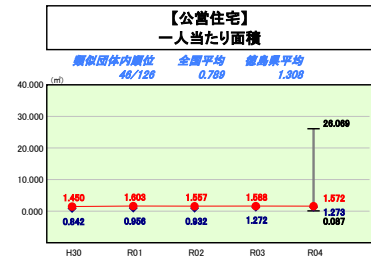
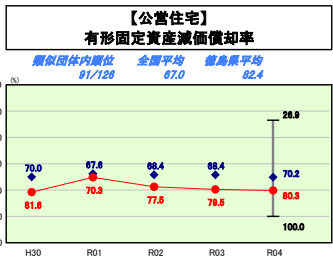
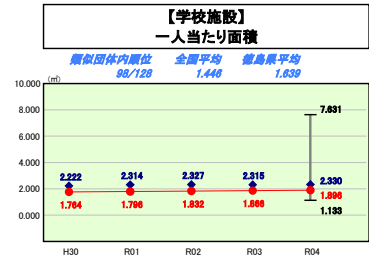
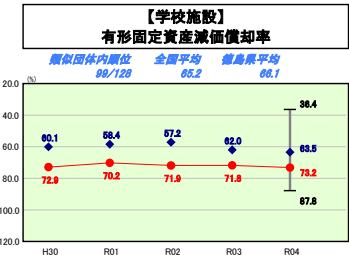
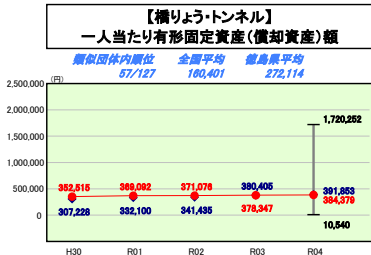
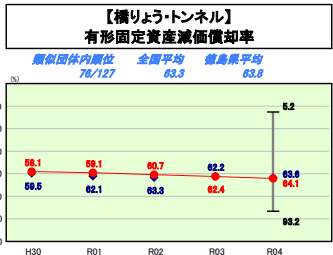
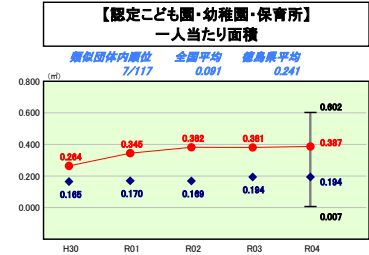
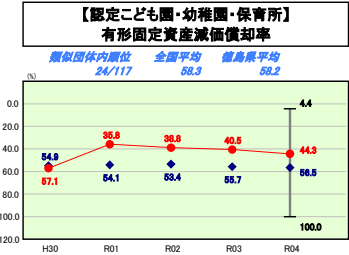
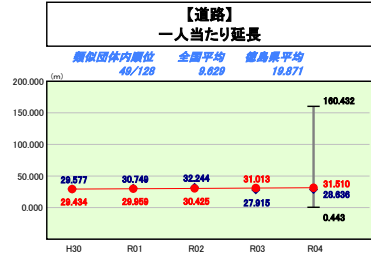
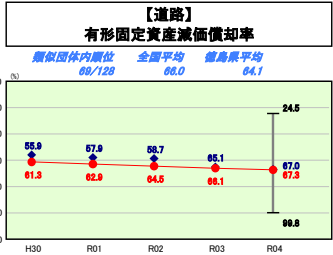
令和4年度

徳島県阿波市

人口	35,315人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,967人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
農入総額	21,147,635千円	将来負担比率	-%
農出総額	20,195,422千円	市町村類型	H30 I-0 R01 I-0 R02 I-0
実質収支	809,664千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,962,625千円		
地方債現在高	18,920,911千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



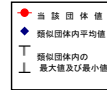
**施設情報の分析**  
 本市の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値と比較すると、「学校施設」「公営住宅」が比較的高い値となっている。  
 「公営住宅」については、老朽化に加え、一人当たり面積についても平均値を上回っているため、公営住宅等長寿命化計画に基づいて除却、集約化を進めることで人口に見合った適正な規模に近づける。  
 「学校施設」については、耐震工事、大規模改修を完了しているが、少子化による児童・生徒数の減少に危機感を持ち、統合等再編も視野に入れ適正な管理に努める。  
 また、近年幼稚園、保育所を解体し、整備した「認定こども園」や、一部建替を実施した「公民館」については、平均値より減価償却率が大きく下がっている。「認定こども園」については一人当たり面積が類似団体内平均値の2倍近い面積となっており、子育て支援環境の充実ぶりを県内外にアピールし人口増加に繋げていきたい。  
 その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づいて、更新・集約化・除却等を計画的に実施していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

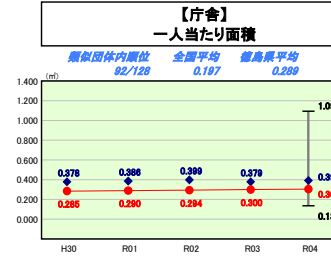
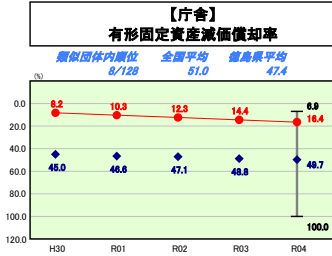
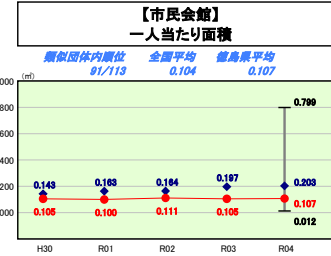
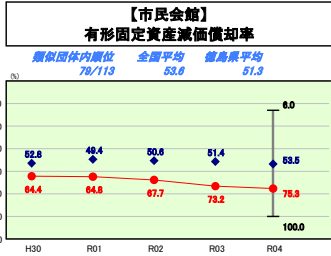
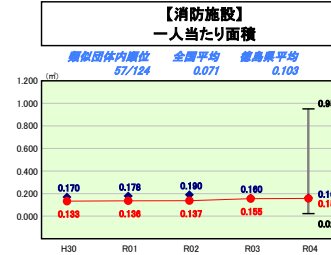
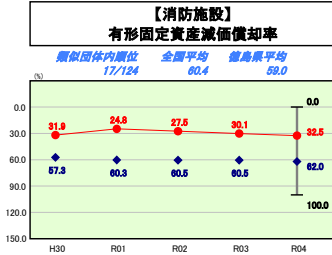
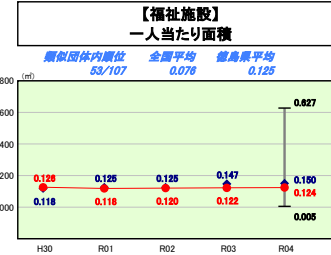
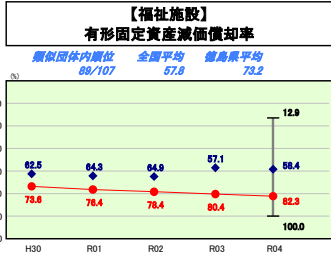
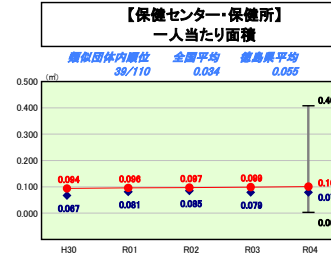
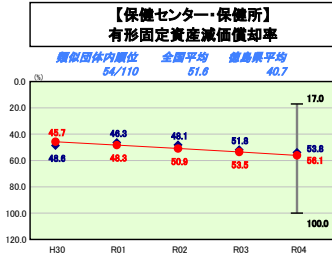
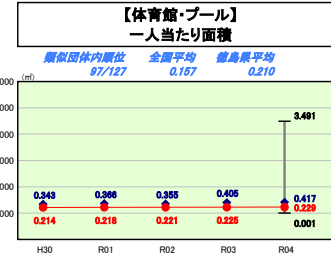
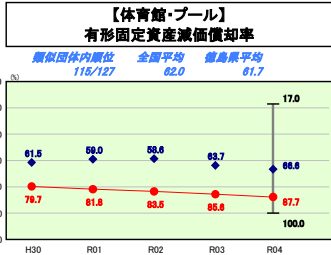
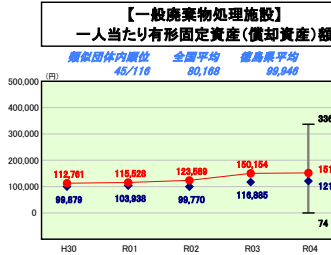
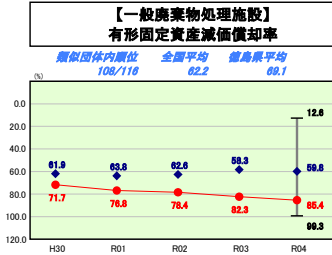
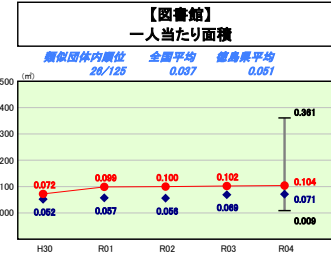
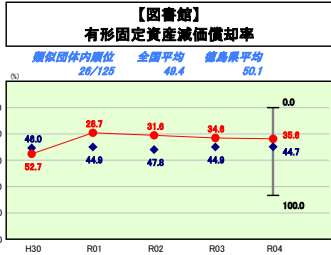
令和4年度

徳島県阿波市

人口	35,315人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,967人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	21,147,835千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,195,422千円	市町村類型	H30 I-0 R01 I-0 R02 I-0
実質収支	809,564千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,962,825千円		
地方債残高	18,920,911千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

本市の有形固定資産償却率を類似団体内平均値と比較すると、「体育館・プール」「福祉施設」「市民会館」「一般廃棄物処理施設」が高く、近年に更新した「庁舎」「消防施設」「図書館」は低くなっている。「一般廃棄物処理施設」については、新ゴミ処理施設の建設予定時期が遅れたこととなったため、償却率はまだまだ悪化する見込みである。「図書館」については、市内に4か所あることから、一人当たり面積は類似団体平均を大きく上回っている。今後の維持管理経費、更新費用を鑑みると、集約化も検討していく必要がある。合併前の旧町時に整備した老朽化が進んだ施設も多く抱えていることに加え、人口減少の現状も鑑み、市民1人当たりの適切な面積を検討しながら、公共施設等総合管理計画に基づいて、統廃合・除却を行う。